

## 自己資本充実の状況

■自己資本の構成に関する事項 本紙の24・25ページ(自己資本の状況)を参照願います。

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	75,992	3,039	76,526	3,061
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	80,675	3,227	81,191	3,247
ソブリン向け	1,005	40	1,002	40
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	28,996	1,159	29,765	1,190
法人等向け	14,102	564	13,283	531
中小企業等向け及び個人向け	13,091	523	13,709	548
抵当権付住宅ローン	1,323	52	1,325	53
不動産取得等事業向け	5,386	215	5,298	211
3ヶ月以上延滞等	368	14	313	12
取立未済手形	5	0	5	0
信用保証協会等による保証付	726	29	696	27
出資等	4,084	163	4,141	165
出資等のエクスポージャー	4,084	163	4,141	165
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	11,584	463	11,648	465
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	8,024	320	8,017	320
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	787	31	787	31
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	206	8	143	5
上記以外のエクスポージャー	2,566	102	2,699	107
②証券化エクスポージャー	—	—	0	0
③複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	30	1	38	1
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 4,814	△ 192	△ 4,810	△ 192
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2	0	18	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	99	3	88	3
ロ.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	4,201	168	4,082	163
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	80,194	3,207	80,608	3,224

注

1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
4. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。  

$$\text{オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法} = \frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の額の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$
6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

## 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

### ●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 ＜地域別・業種別・残存期間別＞

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	平成 27 年度				平成 28 年度			
	信用リスクエクスポージャー期末残高			3か月以上延滞 エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高			3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメン ト及びその他のデリバ ティブ以外のオフ・バ ランス取引	債券			貸出金、コミットメン ト及びその他のデリバ ティブ以外のオフ・バ ランス取引	債券		
国内	254,114	65,772	38,327	963	253,895	62,862	36,613	389
国外	6,626	—	6,626	—	7,409	—	7,409	—
地域別合計	260,741	65,772	44,954	963	261,304	62,862	44,023	389
製造業	7,257	6,418	809	565	7,707	5,966	1,711	71
農業・林業	311	311	—	—	461	461	—	—
漁業	346	346	—	2	375	375	—	5
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	8,361	8,361	—	31	7,083	7,083	—	26
電気・ガス・熱供給・水道業	1,108	358	749	—	1,079	335	743	—
情報通信業	222	167	50	0	200	194	—	0
運輸業、郵便業	2,573	2,573	—	72	2,243	1,943	300	64
卸売業、小売業	6,086	3,823	1,262	58	5,407	3,746	661	48
金融業・保険業	152,247	2,200	13,576	—	154,886	2,141	13,706	—
不動産業	7,349	6,641	707	49	7,452	6,648	804	46
物品賃貸業	44	44	—	—	32	32	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	688	688	—	—	479	479	—	—
宿泊業	110	110	—	47	73	73	—	44
飲食業	632	632	—	17	690	690	—	15
生活関連サービス業、娯楽業	583	583	—	—	793	793	—	6
教育、学習支援業	94	94	—	3	324	324	—	3
医療、福祉	5,513	5,513	—	6	5,638	5,638	—	—
その他のサービス	3,220	3,195	—	2	2,230	2,207	—	11
国・地方公共団体等	34,124	5,727	27,797	—	31,944	5,247	26,096	—
個人	17,981	17,981	—	104	18,474	18,474	—	46
その他	11,883	—	—	—	13,722	—	—	—
業種別合計	260,741	65,772	44,954	963	261,304	62,862	44,023	389
1年以下	96,738	12,859	4,217		108,487	11,672	4,671	
1年超3年以下	60,740	8,294	6,995		52,472	6,473	9,551	
3年超5年以下	23,837	7,459	15,635		21,395	9,732	11,100	
5年超7年以下	13,870	7,172	6,247		11,325	4,346	6,963	
7年超10年以下	16,962	6,293	6,569		18,474	6,164	5,848	
10年超	30,714	23,424	5,289		32,613	24,226	5,887	
期間の定めのないもの	17,877	269	—		16,534	246	—	
残存期間別合計	260,741	65,772	44,954		261,304	62,862	44,023	

#### 注

1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

本紙の45ページ（貸倒引当金の内訳）を参照願います。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		期中増減額			
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
製造業	952	421	88	△ 531	—	—
農業・林業	—	3	—	3	—	—
漁業	5	7	△ 2	1	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	22	23	17	0	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	1	1	△ 16	0	—	—
卸売業、小売業	45	45	△ 17	0	—	0
金融業・保険業	34	34	3	0	—	—
不動産業	64	32	△ 110	△ 32	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業	2	1	△ 8	0	—	—
飲食業	21	18	13	△ 3	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	△ 3	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	44	—	44	—	—
その他のサービス	9	5	1	△ 3	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	107	100	△ 30	△ 6	10	—
合計	1,267	740	△ 66	△ 527	10	0

注 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。  
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成 27 年度		平成 28 年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	40,049	—	37,698
10%	—	15,457	—	13,736
20%	5,812	141,225	6,593	145,027
35%	—	3,796	—	3,857
50%	10,634	712	12,024	433
75%	—	14,372	—	14,335
100%	—	28,500	308	27,132
150%	—	179	—	156
200%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	260,741		261,304	

注 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。  
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	平成 27 年度			平成 28 年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	712	5,950	—	685	7,060	—

注 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当金庫は該当ございません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は該当ございません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

### ●貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	平成 27 年度		平成 28 年度	
	貸借対照表 計上額	時価	貸借対照表 計上額	時価
上場株式等	2,703	2,703	2,847	2,847
非上場株式等	849	849	847	847
合計	3,553	3,553	3,694	3,694

注 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格に基づいております。  
2. 上場株式等には「投資信託」が平成27年度2,703百万円、平成28年度2,847百万円が含まれております。  
3. 非上場株式等には「非上場株式」の他、「信金中金出資金」、「その他出資金」および「その他の証券」が含まれております。

### ●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
評価損益	351	333

### ●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
売却益	6	10
売却損	—	0
償却	4	—

注 損益計算書における損益の額を記載しております。

### ●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
評価損益	—	—



## 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

運用勘定			調達勘定		
区分	金利リスク量		区分	金利リスク量	
	平成 27 年度	平成 28 年度		平成 27 年度	平成 28 年度
貸出金	249	372	定期性預金	10	91
有価証券	359	432	要求性預金	174	265
預け金	116	333	その他	0	7
コールローン等	—	—	調達勘定合計	184	363
その他	0	2			
運用勘定合計	724	1,139			
銀行勘定の金利リスク量	540	776			

注 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを99%タイル値により銀行勘定の金利リスクを算出しております。

## 自己資本充実の状況(連結)

単体と同様のため、省略しております。

# 金庫と子会社

### ◎信用金庫グループの主要な事業の内容

当金庫グループは、当金庫、子会社石信ビジネスサービス株式会社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理の受託業務、労働者派遣業務、周辺業務の受託業務などを行っております。

### ◎当金庫グループの組織の構成



### ◎子会社の状況

- ◎名称／石信ビジネスサービス株式会社
- ◎住所／石巻市中央三丁目6番地21号  
TEL.0225-98-4211
- ◎資本金／1,000万円
- ◎事業の内容／事務処理の受託業務  
動・不動産の保守管理業務  
労働者派遣業務
- ◎設立年月日／昭和60年10月22日
- ◎当金庫議決権比率／100%

### ◎事業の概況

当金庫の子会社は、当金庫から主要な業務の一部について従属業務を委託している会社で、当金庫からの業務委託料が売上のすべてを占めております。

### ◎連結基準における指標について

当金庫では、子会社は当信用金庫グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は掲載しておりません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は下記のとおりであります。

なお、連結自己資本比率は、31.40%であります

記 下記算式において、当金庫と子会社間の債権債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去しておりません。

資産基準	=	$\frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当金庫の総資産額}} = \frac{31 \text{ 百万円}}{260,363 \text{ 百万円}} \times 100 = 0.012\%$
経常収益基準	=	$\frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当金庫の経常収益}} = \frac{30 \text{ 百万円}}{2,436 \text{ 百万円}} \times 100 = 1.243\%$
利益基準	=	$\frac{\text{子会社の当期利益の額のうち持分の合計額}}{\text{当金庫の当期純利益}} = \frac{0 \text{ 百万円}}{568 \text{ 百万円}} \times 100 = 0.087\%$
利益剰余金基準	=	$\frac{\text{子会社の利益剰余金のうち持分の合計額}}{\text{当金庫の利益剰余金}} = \frac{21 \text{ 百万円}}{6,611 \text{ 百万円}} \times 100 = 0.327\%$ 以上